

# 公社債投信 (1月号)

## 運用報告書(全体版) 第61期

(決算日 2022年1月19日)  
(作成対象期間 2021年1月20日~2022年1月19日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての公社債を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限(設定日:1961年1月31日)	
運用方針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	本邦通貨表示の公社債および公社債投信マザーファンドの受益証券
	公社債投信マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
分配方針	毎年1回決算を行ない、収益分配前の純資産総額が当該元本総額(元本の額(1万口当り1万円)の合計額をいいます。)を超過する額の全額を収益分配金に充当いたします。ただし、収益分配前の純資産総額が当該元本総額を下回った場合、分配は行ないません。	

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分	込 配 金			
	円	円	%	%	%	百万円
57期末（2018年1月19日）	9,998	0.00	△ 0.0	57.0	—	10,888
58期末（2019年1月21日）	9,997	0.00	△ 0.0	61.8	—	10,221
59期末（2020年1月20日）	9,997	0.00	0.0	63.9	—	9,652
60期末（2021年1月19日）	9,997	0.00	0.0	52.1	—	9,297
61期末（2022年1月19日）	9,998	0.00	0.0	56.7	—	8,728

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

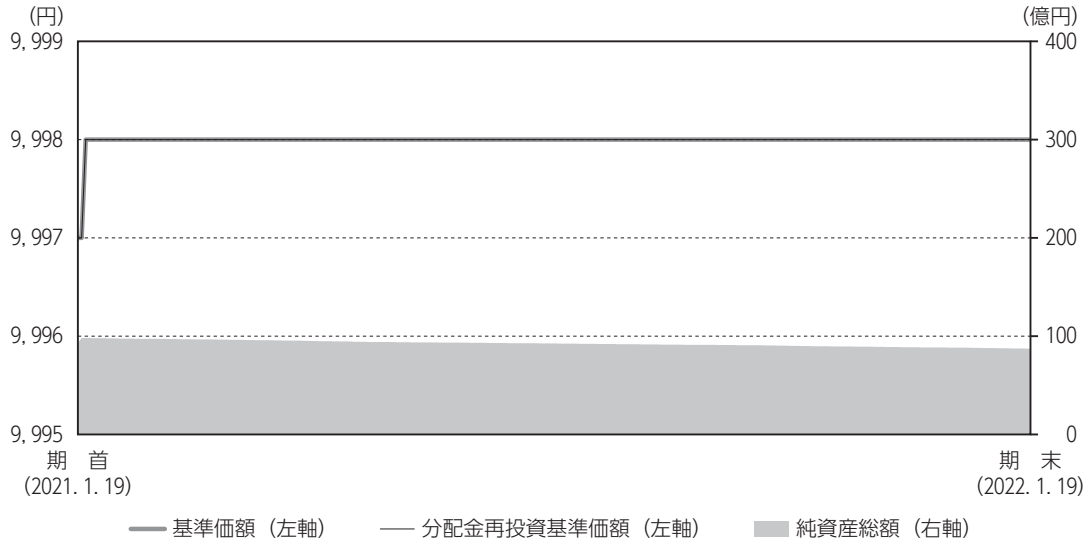
（注4）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

（注5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,997円

期末：9,998円（分配金0円）

騰落率：0.0%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

低金利環境で利息収入が僅少となったことから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

公社債投信（1月号）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2021年 1月19日	9,997	—	52.1	—
2021年 1月末	9,998	0.0	49.8	—
2月末	9,998	0.0	52.2	—
3月末	9,998	0.0	51.0	—
4月末	9,998	0.0	57.6	—
5月末	9,998	0.0	57.4	—
6月末	9,998	0.0	64.2	—
7月末	9,998	0.0	65.1	—
8月末	9,998	0.0	56.8	—
9月末	9,998	0.0	52.6	—
10月末	9,998	0.0	55.1	—
11月末	9,998	0.0	52.1	—
12月末	9,998	0.0	53.8	—
(期末) 2022年 1月19日	9,998	0.0	56.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2021. 1. 20 ~ 2022. 1. 19）

### 国内債券市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短中期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナスで推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

### 公社債投信マザーファンド

相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に、組み入れを行う方針です。

## ポートフォリオについて

（2021. 1. 20 ~ 2022. 1. 19）

### 当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

### 公社債投信マザーファンド

相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に、組み入れを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、当作成期末の純資産総額が元本総額を下回ったため、分配方針通り収益分配を行いませんでした。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

### ■公社債投信マザーファンド

相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に、組み入れを行う方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの公社債や短期金融資産にも投資することがあります。今後も日銀によるマイナス金利政策が継続した場合、基準価額が下落することが想定されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 1. 20~2022. 1. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬 = 1万口当り元本 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,998円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 当作成期中の売買委託手数料 / 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 当作成期中の有価証券取引税 / 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用 = 当作成期中のその他費用 / 当作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.003	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

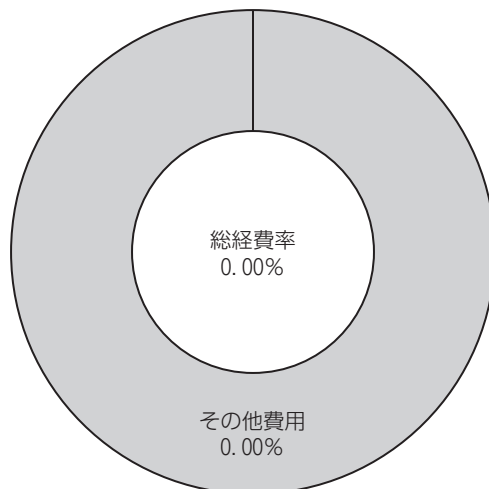
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。



■売買および取引の状況  
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年1月20日から2022年1月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
公社債投信マザーファンド	492,836	515,605	1,039,455	1,087,581

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年1月20日から2022年1月19日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	105,858	10,566	10.0	—	—	—
その他有価証券	173,726	—	—	—	—	—
コール・ローン	3,275,841	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合7.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年1月20日から2022年1月19日まで)

種 類	当 期
	公社債投信マザーファンド 買 付 額
	百万円
公社債	1,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド	8,851,493	8,304,874	8,689,390

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債投信マザーファンド	8,689,390	99.4
コール・ローン等、その他	54,668	0.6
投資信託財産総額	8,744,058	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 公社債投信（1月号）

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月19日現在

項 目	当 期 末
<b>(A)資産</b>	<b>8,744,058,582円</b>
コール・ローン等	43,816,877
公社債投信マザーファンド（評価額）	8,689,390,463
未収入金	10,851,242
<b>(B)負債</b>	<b>15,644,688</b>
未払解約金	15,544,863
その他未払費用	99,825
<b>(C)純資産総額（A－B）</b>	<b>8,728,413,894</b>
元本	8,730,316,963
次期繰越損益金	△ 1,903,069
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>8,730,316,963口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	<b>9,998円</b>

\* 期首における元本額は9,300,330,505円、当作成期間中における追加設定元本額は519,151,380円、同解約元本額は1,089,164,922円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,998円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,903,069円です。

### ■損益の状況

当期 自 2021年1月20日 至 2022年1月19日

項 目	当 期
<b>(A)受取利息等収益</b>	<b>△ 11,630円</b>
受取利息	8
支払利息	△ 11,638
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>933,415</b>
売買益	933,415
<b>(C)信託報酬等</b>	<b>△ 203,576</b>
<b>(D)当期損益金（A＋B＋C）</b>	<b>718,209</b>
<b>(E)前期繰越損益金</b>	<b>△ 2,684,496</b>
<b>(F)解約差損益金</b>	<b>130,857</b>
<b>(G)追加信託差損益金</b>	<b>△ 67,639</b>
<b>(H)合計（D＋E＋F＋G）</b>	<b>△ 1,903,069</b>
次期繰越損益金（H）	△ 1,903,069

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

<補足情報>

当ファンド（公社債投信（1月号））が投資対象としている「公社債投信マザーファンド」の決算日（2021年4月19日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年1月19日）現在における公社債投信マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■公社債投信マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

（2021年1月20日から2022年1月19日まで）

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
223 利付商工債 0.11% 2021/8/27	7,502,025		
329 信金中金 0.06% 2022/4/27	4,702,068		
1 ロイズ・バンキング G 0.615% 2021/12/15	4,202,481		
79 東日本旅客鉄道 1.131% 2021/9/29	4,014,960		
63 日産自動車 1% 2021/12/20	3,001,650		
15 パナソニック 0.19% 2021/9/17	3,001,080		
SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO LTD 0.01% 2022/9/14 (ユーロ円債)	3,000,000		
1 共同地方1年 0.001% 2022/4/14	2,900,037		
19 みずほ BK 劣後 1.67% 2022/2/24	2,498,341		
11 りそな銀行劣 1.78% 2022/3/15	2,224,783		

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年1月19日現在における公社債投信マザーファンド（108,492,060千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

区 分	2022年1月19日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	17,524,850	17,571,497	15.5	—	—	—	15.5
特殊債券（除く金融債券）	6,400,000	6,415,568	5.7	—	—	—	5.7
金融債券	9,010,000	9,012,467	7.9	—	—	—	7.9
普通社債券	31,575,000	31,601,372	27.8	—	—	—	27.8
合 計	64,509,850	64,600,906	56.9	—	—	—	56.9

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

公社債投信マザーファンド

(2)国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別、新株予約権付社債券 (転換社債券) を除く)

2022年1月19日現在					
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	23-7 千葉県公債	0.9900	100,000	100,016	2022/01/25
	106 共同発行地方	0.9700	1,100,000	1,100,171	2022/01/25
	23-9 京都府公債	1.0100	400,000	400,619	2022/03/16
	23-13 兵庫県公債	0.9800	100,000	100,150	2022/03/16
	189 神奈川県公債	0.8900	100,000	100,141	2022/03/18
	70 神奈川県5年	0.0100	664,000	664,010	2022/03/18
	478 名古屋市債	1.0630	100,000	100,169	2022/03/18
	28-15 北海道5年	0.0200	850,000	850,036	2022/03/24
	23-9 千葉県公債	1.0000	200,000	200,362	2022/03/25
	1 共同地方1年	0.0010	2,900,000	2,900,026	2022/04/14
	109 共同発行地方	1.0500	400,000	401,093	2022/04/25
	24-1 千葉市公債	1.0500	100,000	100,278	2022/04/25
	137 大阪府5年	0.0010	359,000	359,019	2022/04/27
	29-1 広島市5年	0.0100	200,000	200,028	2022/06/24
	361 大阪府公債	0.9200	300,000	301,223	2022/06/28
	24-4 北海道公債	0.9000	1,200,000	1,204,793	2022/06/29
	24-5 静岡県公債	0.8490	141,850	142,457	2022/07/20
	29-6 北海道5年	0.0100	1,600,000	1,600,242	2022/07/28
	362 大阪府公債	0.8300	600,000	602,622	2022/07/29
	24-4 福岡県公債	0.8400	300,000	301,520	2022/08/24
	113 共同発行地方	0.7700	700,000	703,273	2022/08/25
	363 大阪府公債	0.7700	500,000	502,357	2022/08/30
	24-6 北海道公債	0.8400	1,800,000	1,809,382	2022/08/31
	24-5 京都府公債	0.8200	200,000	201,098	2022/09/20
480 名古屋市債	0.8250	300,000	301,681	2022/09/20	
115 共同発行地方	0.8000	300,000	301,870	2022/10/25	
24-2 熊本県公債	0.8000	600,000	603,649	2022/10/26	
24-1 山梨県公債	0.8000	500,000	503,063	2022/10/28	
24-6 千葉県公債	0.8100	310,000	312,170	2022/11/25	
24-7 千葉県公債	0.7400	100,000	100,691	2022/12/22	
24-2 広島市公債	0.7000	500,000	503,273	2022/12/22	
種別小計 銘柄数	31銘柄				
金額			17,524,850	17,571,497	
特殊債券 (除く金融債券)	98 住宅支援機構	1.0310	600,000	600,985	2022/03/18
	34 地方公共団体	1.0100	100,000	100,186	2022/03/28
	36 地方公共団体	0.8920	600,000	601,883	2022/05/27
	F223地方公共団体	0.5270	100,000	100,188	2022/05/27
	18 沖縄振興開発	0.8870	1,100,000	1,104,045	2022/06/20
	49 鉄道建設・運	0.7670	600,000	601,923	2022/06/20
	39 地方公共団体	0.8150	100,000	100,493	2022/08/26

2022年1月19日現在					
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	97 道路機構	0.7650	500,000	502,542	2022/09/20
	F257地方公共団体	0.3350	800,000	801,794	2022/09/28
	42 地方公共団体	0.8010	200,000	201,389	2022/11/28
	114 日本政策投資	0.0010	1,000,000	1,000,096	2022/12/20
	17 水資源	0.0010	700,000	700,038	2022/12/20
種別小計 銘柄数	12銘柄				
金額			6,400,000	6,415,568	
金融債券	329 信金中金	0.0600	4,700,000	4,700,742	2022/04/27
	い804 利付商工債	0.0600	1,500,000	1,500,284	2022/05/27
	236 利付商工債	0.0200	1,300,000	1,300,170	2022/09/27
	い809 利付商工債	0.1600	710,000	710,869	2022/10/27
	239 利付商工債	0.0200	400,000	400,000	2022/12/27
	338 信金中金	0.1100	400,000	400,400	2023/01/27
種別小計 銘柄数	6銘柄				
金額			9,010,000	9,012,467	
普通社債券	14 光通信	0.9000	500,000	500,071	2022/01/26
	19 みずほ BK 劣後	1.6700	2,465,000	2,468,993	2022/02/24
	Tokyo Century Corp	0.0200	2,000,000	2,000,000	2022/03/02
	9 ドンキホーテHD	0.8000	1,000,000	1,001,072	2022/03/11
	11 リソな銀行劣	1.7800	2,200,000	2,205,696	2022/03/15
	13 パナソニック	0.5680	1,400,000	1,401,247	2022/03/18
	15 住友信託 劣後	1.6200	100,000	100,264	2022/03/22
	135三菱東京 UFJ BK	1.0700	100,000	100,262	2022/04/20
	Sumitomo Mitsui Finance & Leasing Co Ltd	0.0100	2,000,000	1,999,053	2022/05/25
	37 三菱東京 UFJ 劣	1.3900	500,000	502,438	2022/05/31
	11 セブンアンドアイ	0.5140	1,200,000	1,202,527	2022/06/20
	529 関西電力	0.1400	300,000	300,157	2022/06/20
	Mitsubishi HC Capital Inc	0.0100	2,000,000	2,000,000	2022/06/21
	192 オリックス	0.1500	110,000	110,064	2022/06/22
	7 楽天	0.2200	100,000	100,080	2022/06/24
	10 楽天	0.0800	100,000	100,021	2022/06/24
	1 BPCE S. A.	0.2140	700,000	700,502	2022/06/30
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.0100	2,000,000	2,000,019	2022/07/12	
82 東日本高速道	0.0010	1,000,000	999,998	2022/07/15	
50 野村ホールディング	0.2200	500,000	500,590	2022/08/10	
372 中国電力	1.2040	100,000	100,708	2022/08/25	
SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO LTD	0.0100	3,000,000	3,000,156	2022/09/14	
1あいおいニッセイ劣後	1.8090	400,000	404,429	2022/09/27	
23フランス相互信用 BK	0.2170	300,000	300,010	2022/10/12	

2022年1月19日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	401 中国電力	0.1500	100,000	100,112	2022/10/25
	312 北海道電力	1.1550	100,000	100,876	2022/10/25
	MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.0100	2,000,000	2,000,061	2022/10/25
	SUNITOMO MITSU FINANCE & LEASING CO.LTD	0.0100	2,000,000	2,000,049	2022/11/15
	MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.0100	2,000,000	2,000,000	2022/11/16
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	101,059	2022/12/05
	3 ソニーフィナンシャルHD	0.1100	500,000	500,065	2022/12/07
	3 トヨタ紡織	0.1100	100,000	100,091	2022/12/20
	17 リソナホールディング	0.1800	600,000	600,687	2022/12/20
種別小計					
銘 柄 数	33銘柄				
金 額			31,575,000	31,601,372	
合 計					
銘 柄 数	82銘柄				
金 額			64,509,850	64,600,906	

(注) 単位未満は切捨て。

### (3) 国内その他有価証券

	2022年1月19日現在	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	48,295,664	<42.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

# 公社債投信マザーファンド

## 運用報告書 第20期 (決算日 2021年4月19日)

(作成対象期間 2020年4月21日～2021年4月19日)

公社債投信マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

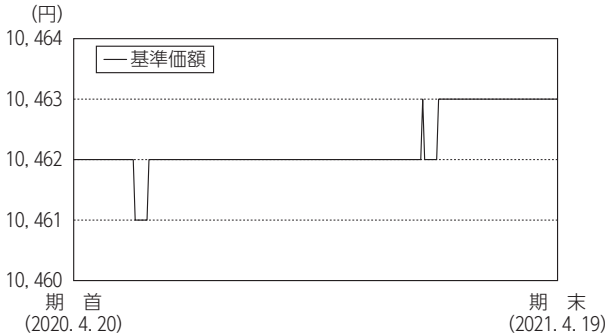
運用方針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	本邦通貨表示の公社債を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	%		
(期首) 2020年 4月20日	10,462	—	53.6	—
4月末	10,462	0.0	55.5	—
5月末	10,462	0.0	57.6	—
6月末	10,462	0.0	53.3	—
7月末	10,462	0.0	50.2	—
8月末	10,462	0.0	51.6	—
9月末	10,462	0.0	47.1	—
10月末	10,462	0.0	43.5	—
11月末	10,462	0.0	45.2	—
12月末	10,462	0.0	48.6	—
2021年 1月末	10,463	0.0	50.0	—
2月末	10,463	0.0	52.4	—
3月末	10,463	0.0	51.3	—
(期末) 2021年 4月19日	10,463	0.0	57.9	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
- (注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,462円 期末：10,463円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少となったことから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内債券市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短中期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナスで推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 ( 0)
(その他)	( 0)
合 計	0

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2020年4月21日から2021年4月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	地方債証券	31,445,880	— ( 8,918,050)
	特殊債券	17,585,859	— ( 10,240,000)
	社債券	42,540,953	— ( 70,386,000)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。
- (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
- (注4) 単位未満は切捨て。

# 公社債投信マザーファンド

## (2) その他有価証券

(2020年4月21日から2021年4月19日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	183,410,495	( 183,394,000)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2020年4月21日から2021年4月19日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
22 三井住友 BK 劣 1.43% 2020/9/28	3,312,564		
い786 利付商工債 0.22% 2020/11/27	3,043,159		
F271 地方公共団体 0.127% 2021/5/28	3,002,160		
Sumitomo Mitsui Finance & Leasing Co Ltd 0.02% 2021/9/16 (ユーロ円債)	3,000,000		
Mitsubishi UFJ Lease & Finance Co Ltd 0.05% 2021/5/27 (ユーロ円債)	3,000,000		
1 共同地方1年 0.001% 2022/4/14	2,700,027		
70 東日本高速道 0.001% 2021/7/20	2,300,023		
32 三菱東京 UFJ 劣 1.62% 2021/6/9	2,131,134		
19 みずほ BK 劣後 1.67% 2022/2/24	2,094,965		
21 阪神高速道路 0.001% 2020/10/9	2,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	27,665,060	27,764,196	23.6	—	—	—	23.6
特殊債券(除く金融債券)	9,100,000	9,108,066	7.7	—	—	—	7.7
金融債券	2,300,000	2,300,787	2.0	—	—	—	2.0
普通社債券	28,838,000	28,890,323	24.6	—	—	—	24.6
合 計	67,903,060	68,063,372	57.9	—	—	—	57.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



(2)国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別、新株予約権付社債券 (転換社債券) を除く)

区分	銘柄	当期末			
		年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	97 共同発行地方	1.3800	504,000	504,071	2021/04/23
	349 大阪府公債	1.3800	100,000	100,030	2021/04/27
	23-3 兵庫県公債	1.1600	100,000	100,116	2021/05/26
	22-6 広島市公債	1.2100	1,000,000	1,001,413	2021/05/31
	696 東京都公債	1.1900	400,000	400,746	2021/06/18
	47 川崎市5年	0.0010	100,000	100,001	2021/06/18
	23-4 北海道公債	1.2100	300,000	300,712	2021/06/30
	28-3 福岡市5年	0.0010	400,000	400,028	2021/07/29
	28-1 茨城県5年	0.0010	450,000	450,047	2021/08/25
	101 共同発行地方	1.0500	1,200,000	1,204,440	2021/08/25
	352 大阪府公債	1.0500	1,242,000	1,246,630	2021/08/30
	185 神奈川県公債	1.0100	200,000	200,838	2021/09/17
	68 神奈川県5年	0.0010	700,000	700,058	2021/09/17
	69 神奈川県5年	0.0010	900,000	900,077	2021/09/17
	23-3 横浜市公債	1.0250	200,000	201,026	2021/10/19
	103 共同発行地方	1.0000	1,900,000	1,909,683	2021/10/25
	23-2 広島市公債	1.0000	300,000	301,582	2021/10/25
	23-8 北海道公債	1.0700	250,000	251,431	2021/10/28
	354 大阪府公債	1.0300	200,000	201,102	2021/10/28
	23-11 愛知県公債	1.0300	1,000,000	1,005,354	2021/10/28
	23-1 大分県公債	1.0000	1,354,100	1,361,246	2021/10/29
	28-1鹿児島県5年	0.0010	550,000	549,973	2021/10/29
	23-1 山梨県公債	1.0200	250,000	251,373	2021/10/29
	23-4 広島県公債	1.0600	100,000	100,641	2021/11/25
	23-5 千葉県公債	1.0600	100,000	100,640	2021/11/25
	8 群馬県公債	1.0300	800,000	804,996	2021/11/25
	7 群馬県公債5年	0.0010	700,000	700,021	2021/11/25
	104 共同発行地方	1.0300	1,800,000	1,811,444	2021/11/25
	23-2 島根県公債	1.0300	200,000	201,245	2021/11/25
	28-3 島根県公債	0.0010	200,000	200,006	2021/11/25
	23-1 浜松市公債	1.0450	200,000	201,265	2021/11/25
	23-2 千葉県公債	1.0600	200,000	201,281	2021/11/25
	12-2 宮城県5年	0.0010	500,000	499,902	2021/11/29
	355 大阪府公債	1.0400	280,000	281,791	2021/11/29
	23-14 愛知県公債	1.0660	350,000	352,155	2021/11/30
	23-1 新潟県公債	1.0200	800,000	804,886	2021/11/30
	23-1 長崎県公債	1.0200	100,000	100,631	2021/11/30
	23-1 滋賀県公債	1.0200	300,000	301,839	2021/11/30
	23-1 栃木県公債	1.0200	250,000	251,578	2021/11/30
	28-1 奈良県5年	0.0010	200,000	199,960	2021/11/30
	23-1 三重県公債	1.0210	460,960	463,888	2021/11/30
	23-1 徳島県公債	1.0200	100,000	100,631	2021/11/30
	23-1 岡山県公債	1.0200	150,000	150,946	2021/11/30
	477 名古屋市債	1.0340	200,000	201,348	2021/12/20
	23-10 札幌市公債	1.0000	100,000	100,654	2021/12/20
84 川崎市公債	0.9700	200,000	201,269	2021/12/20	
23-8 福岡県公債	1.0400	100,000	100,685	2021/12/22	
23-1 新潟市公債	1.0600	200,000	201,397	2021/12/22	
23-2 北九州市債	1.0600	200,000	201,397	2021/12/22	

区分	銘柄	当期末				
		年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
	135 大阪府5年	0.0010	410,000	410,056	2021/12/27	
	23-7 千葉県公債	0.9900	100,000	100,776	2022/01/25	
	106 共同発行地方	0.9700	1,100,000	1,108,051	2022/01/25	
	23-13 兵庫県公債	0.9800	100,000	100,886	2022/03/16	
	189 神奈川県公債	0.8900	100,000	100,810	2022/03/18	
	70 神奈川県5年	0.0100	664,000	664,060	2022/03/18	
	478 名古屋市債	1.0630	100,000	100,973	2022/03/18	
	1 共同地方1年	0.0010	2,700,000	2,700,085	2022/04/14	
	種別小計 銘柄数	57銘柄				
	金額			27,665,060	27,764,196	
	特殊債券 (除く金融債券)	61 日本政策金融	0.0100	300,000	300,006	2021/05/12
		76 日本政策金融	0.0010	700,000	700,008	2021/05/14
		24 地方公共団体	1.2080	300,000	300,385	2021/05/28
		F271地方公共団体	0.1270	3,000,000	3,000,492	2021/05/28
90日本政策投資CO		0.0010	400,000	400,009	2021/06/18	
17 沖縄振興開発		1.2080	200,000	200,389	2021/06/18	
25 地方公共団体		1.1780	600,000	601,356	2021/06/28	
70 東日本高速道		0.0010	2,300,000	2,299,898	2021/07/20	
57 日本学生支援		0.0010	400,000	400,071	2021/11/19	
30 地方公共団体		1.0350	500,000	503,065	2021/11/26	
16 水資源		0.0010	100,000	100,012	2021/12/20	
38 関西空港	1.1120	200,000	201,428	2021/12/20		
34 地方公共団体	1.0100	100,000	100,939	2022/03/28		
種別小計 銘柄数	13銘柄					
金額			9,100,000	9,108,066		
金融債券	219 利付商工債	0.1100	1,000,000	1,000,019	2021/04/27	
	221 利付商工債	0.1100	200,000	200,038	2021/06/25	
	222 利付商工債	0.1000	100,000	100,024	2021/07/27	
	227 利付商工債	0.1000	1,000,000	1,000,704	2021/12/27	
	種別小計 銘柄数	4銘柄				
金額			2,300,000	2,300,787		
普通社債券	473 東北電力	0.5970	800,000	800,049	2021/04/23	
	9三菱UFJ信託BK劣	1.6800	1,600,000	1,600,542	2021/04/28	
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Co.Ltd	0.0500	3,000,000	2,999,818	2021/05/27	
	64 中日本高速道	0.0600	300,000	300,021	2021/05/31	
	24 三井住友BK劣	1.6000	300,000	300,543	2021/06/01	
	12 ラボバンク・ネダー	1.6100	100,000	100,206	2021/06/09	
	32 三菱東京UFJ劣	1.6200	2,100,000	2,104,240	2021/06/09	
	178 オリックス	0.5520	125,000	125,107	2021/06/16	
	5 大和ハウス	0.4430	200,000	200,142	2021/06/18	
	9クレディ・アグリコル	0.1500	1,400,000	1,400,097	2021/07/09	
	127三菱東京UFJBK	1.2750	200,000	200,578	2021/07/14	
19 積水ハウス	0.0400	100,000	100,009	2021/07/20		
18 リソナホールディング	0.0600	400,000	400,049	2021/07/23		
79 小田急電鉄	0.1000	148,000	148,037	2021/07/23		
11 リソナホールディング	0.0500	1,600,000	1,600,010	2021/07/27		

# 公社債投資マザーファンド

区 分	銘 柄	当 期 末			
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	17 森ビル	0.5230	100,000	100,161	2021/08/13
	29 住友金属鉱山	1.2570	200,000	200,915	2021/08/31
	9 LIXIL グループ	0.0800	200,000	200,050	2021/08/31
	Sumitomo Mitsui Finance & Leasing Co Ltd	0.0200	3,000,000	3,000,000	2021/09/16
	1 エイチエスピーシー HD	0.4500	1,500,000	1,502,362	2021/09/24
	87 丸紅	1.2900	100,000	100,626	2021/10/15
	Sumitomo Mitsui Finance & Leasing Co Ltd	0.0100	2,000,000	2,000,000	2021/11/17
	Tokyo Century Corp	0.0200	2,000,000	2,000,000	2021/11/18
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Co Ltd	0.0100	2,000,000	2,000,048	2021/11/24
	5 クレディ・アグリコル	0.6140	100,000	100,338	2021/11/26
	11 東京地下鉄	1.1600	100,000	100,707	2021/12/09
	47 野村ホールディング	0.4720	300,000	300,581	2021/12/24
	19 みずほ BK 劣後	1.6700	2,065,000	2,093,934	2022/02/24
	Tokyo Century Corp	0.0200	2,000,000	2,000,000	2022/03/02
	9 ドンキホーテ HD	0.8000	100,000	100,602	2022/03/11
	11 リソネ銀行劣	1.7800	700,000	710,538	2022/03/15
種別小計					
銘 柄 数	31銘柄				
金 額			28,838,000	28,890,323	
合 計					
銘 柄 数	105銘柄				
金 額			67,903,060	68,063,372	

(注) 単位未満は切捨て。

## (3) 国内其他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	41,176,812	<35.0>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2021年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	68,063,372	57.9
其他有価証券	41,177,486	35.0
コール・ローン等、その他	8,400,222	7.1
投資信託財産総額	117,641,081	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	117,641,081,669円
コール・ローン等	8,299,722,588
其他有価証券 (評価額)	41,177,486,020
地方債証券 (評価額)	27,764,196,101
特殊債券 (評価額)	11,408,853,140
社債券 (評価額)	28,890,323,751
未収利息	84,012,389
前払費用	16,487,680
(B) 負債	51,827,639
未払解約金	51,820,950
その他未払費用	6,689
(C) 純資産総額 (A - B)	117,589,254,030
元本	112,388,488,331
次期繰越損益金	5,200,765,699
(D) 受益権総口数	112,388,488,331口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,463円

\* 期首における元本額は118,495,327,083円、当作成期間中における追加設定元本額は6,547,744,660円、同解約元本額は12,654,583,412円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、公社債投信 (1月号) 9,047,668,308円、公社債投信 (2月号) 7,544,302,524円、公社債投信 (3月号) 7,834,635,476円、公社債投信 (4月号) 7,267,874,514円、公社債投信 (5月号) 6,202,514,872円、公社債投信 (6月号) 11,734,068,852円、公社債投信 (7月号) 12,538,988,656円、公社債投信 (8月号) 8,458,674,864円、公社債投信 (9月号) 8,876,670,443円、公社債投信 (10月号) 7,797,887,238円、公社債投信 (11月号) 8,694,484,746円、公社債投信 (12月号) 16,390,717,838円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,463円です。

## ■損益の状況

当期 自 2020年4月21日 至 2021年4月19日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	392,985,461円
受取利息	398,594,557
支払利息	△ 5,609,096
(B) 有価証券売買損益	380,172,994
売買益	2,310,594
売買損	△ 382,483,588
(C) その他費用	△ 1,365,749
(D) 当期損益金 (A + B + C)	11,446,718
(E) 前期繰越損益金	5,471,799,569
(F) 解約差損益金	△ 585,069,914
(G) 追加信託差損益金	302,589,326
(H) 合計 (D + E + F + G)	5,200,765,699
次期繰越損益金 (H)	5,200,765,699

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。